

米国経済・株式市場情報

米議会予算局が中長期の財政見通しを発表

連邦政府の財政赤字は24年度をボトムに再び拡大傾向になると予想

- ▶ 米議会予算局（CBO）は7月1日、中長期（10年間）の財政見通しに関する報告書を発表。
- ▶ 2022年度から31年度までの財政赤字の見通しは年平均で約1.2兆ドル（約130兆円）。
- ▶ 2031年度の連邦政府の債務残高は、対GDP（国内総生産）比で106.4%と、第二次世界大戦直後の1946年度と同水準まで悪化すると予想。

(1) CBOの財政見通し

- CBOは7月1日、中長期（10年間）の財政見通しに関する報告書を発表しました。2021財政年度（注1）（2020年10月～21年9月）の連邦政府の財政赤字は、3月に成立した1.9兆ドル規模の経済対策に伴う歳出増で、前回2月時点の予想から33%増加し、3兆30億ドル（約330兆円）（対GDP比13.4%）になると発表しました。赤字額は過去最大となった20年度から4%減少するものの、コロナ禍前の19年度に比べると約3倍の大きさです。22年度から31年度までの年平均の財政赤字は約1.2兆ドル（約130兆円）になるとしています（図表1）。
- 財政赤字が続くことから、31年度の連邦政府が抱える債務残高は約36兆ドル（約4,000兆円）に拡大。対GDP比では106.4%（図表2）と、第二次世界大戦直後の1946年度と同水準まで悪化すると予想しました。
- 今回の見通しには、バイデン政権と上院超党派グループが合意した8年間で1.2兆ドル規模のインフラ投資計画や、バイデン政権が提案した教育・子育て支援を柱とする1.8兆ドル規模の格差是正計画は関連の法律が成立していないため含まれていません。尚、バイデン政権はその財源については法人増税等により捻出する予定です。

(2) CBOの経済見通し

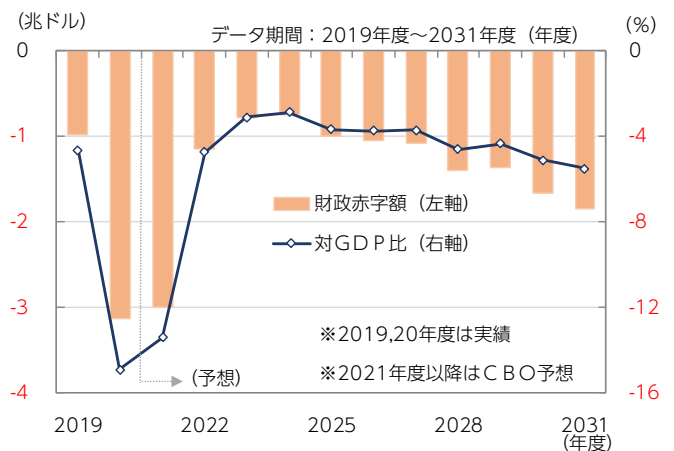
- 財政見通しの前提となる実質GDP成長率（前年度比）については、22年度に6%程度の高成長を記録するものの、その後は減速すると予想しました。23年度から31年度の平均は1.5%と、国内労働力人口の伸び鈍化等が影響し、同期間の平均潜在成長率（注2）の1.8%を下回ると見込みました（図表3）。
- また、消費者物価（前年度比）については、ワクチンの接種普及による経済活動の再開等によって、22年度に3%近くに上昇した後、景気の減速等を背景に23年度以降は31年度まで2.3%から2.5%の範囲で推移すると見えています（図表3）。

(注1) 米国の財政年度は前年10月1日より当年9月30日まで

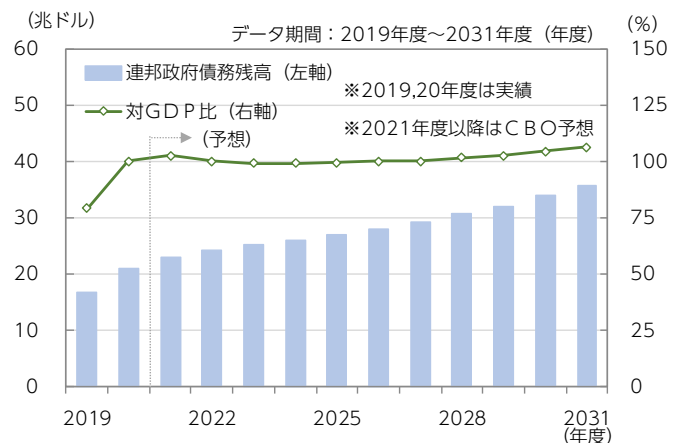
(注2) 生産活動に必要な資本や労働力等をフルに利用した場合に達成される理論上の成長率

出所) 図表1～3はCBOデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

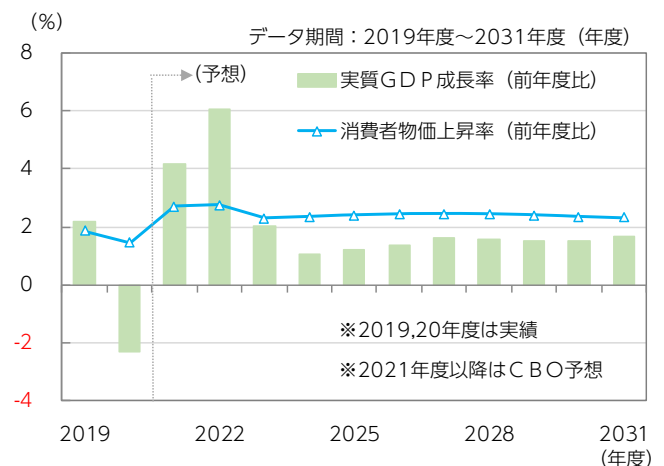
図表1：連邦政府の財政赤字額と対GDP比予想



図表2：連邦政府の債務残高と対GDP比予想



図表3：実質GDPと消費者物価予想



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>